

平成23年度下期事業計画

平成14年度以来、当協会最大の懸案であった公益社団法人への移行につきましては、平成22年6月に公益社団法人への移行認定申請を行い、神奈川県公益認定等審議会における審議の結果をまっていたところですが、本年5月20日の審議会において「公益法人への移行を相当とする」旨の答申がなされました。

これを受けて6月20日に神奈川県知事から公益認定を受け、7月1日を以って「公益社団法人神奈川県ペストコントロール協会」として再発足いたしました。

新制度における公益認定を受けたということは、過去における当協会の諸活動の公益性が評価されるとともに、公益法人としての今後の活動が期待された結果と言えます。

さて、今年3月11日には三陸沖を震源として、マグニチュード9.0の巨大地震が発生しました、この地震により岩手、宮城、福島など各県の沿岸部を中心とした地域が大規模な津波に襲われ、地震による被害と併せ、甚大な被害が発生して日本経済に深刻な打撃を与えております。特に東京電力の福島原子力発電所では施設が大きく破壊され、一部では放射能漏れが発生するなど深刻な状況に陥っており、今なお収束の目途が立たない状況となっております。このため、周辺地域の放射能被害が心配されるとともに、今夏の深刻な電力不足が懸念されております。

この災害により犠牲となられた方々に衷心からのご冥福と、いまなお、被災地で不自由な暮らしを強いられている皆様方に心からのお見舞いを申しあげます。

こうした中、被災地では環境衛生状態の悪化が進み、国や日本ペストコントロール協会などでは環境衛生の維持向上のための手だてが種々模索されており、PCO協会に対する期待の声が大変高まってきているところです。また、一部の地域では既に現地PCO協会と共に、消臭・消毒活動に従事しており、今後さらにこの支援体制を強化してゆく必要があります。

PCOの専門家集団としての私たちは、こうした動向に適切に対処するとともに、近い将来同様の大規模地震の発生が想定される地域に生活するものとして、今回の出来ごとを教訓として、PCOを担当する公益法人としてなすべきことを準備し、整えることが求められているものと思われまます。

今年度は、年度中途において公益社団法人への移行という私たちにとっては非常に大きな転換点を迎えました。既に策定されている本年度事業計画を基本に、これまで述べてきた最近の動向を加味して、以下の事業を着実に推進してゆきたいと思っております。

よろしくご審議お願いいたします。

1 公衆衛生の向上を図るために

- (1) 公共機関、各種公益事業団体、地域団体及び市民との連携強化
- (2) 感染症予防衛生隊の活用及び充実強化
- (3) 市民も参加できる感染症特別講習会等各種技術講習会の開催
- (4) 地域社会における公衆衛生の推進強化

2 地域社会に対する公益事業の強化を図るために

- (1) 害虫110番事業の機能強化
- (2) ホームページの効率的運用
- (3) 有害、不快生物等の同定・相談事業の実施
- (4) 有害生物防除の正しい知識の普及・啓発

3 協会の基盤強化のために

- (1) 公益社団法人認定に伴う組織の充実強化
- (2) 経営環境改善講習会の開催
- (3) 各種技術情報の収集・提供
- (4) IPMに即した防除手法の普及・啓発
- (5) 機関誌「情報発信 from かながわ」の発行
- (6) 各種学会への協賛・参加
- (7) 資料室・研修室の充実と活用の促進
- (8) 次世代型指導者の育成と支援
- (9) 会員相互の親睦、連携を図るための福利厚生事業の実施
- (10) 会員の加入促進